

台湾有事に関する意見書を日本政府へ提出することを求める署名

ペロシ米下院議長による訪台を受けて、中国軍は台湾周辺で実弾射撃を伴う大規模な軍事演習を実施しました。8月4日には11発の弾道ミサイルを発射しており、これは「有事には大量の弾道ミサイルで攻撃する」という恫喝に他なりません。今回発射されたミサイルのうち5発は日本の排他的経済水域(EEZ)内に着弾しており、与那国島など南西諸島に住む島民の方々は軍事的脅威が目の前まで迫っている危機的状況です。

日本政府は中国の軍事演習に対して「重大な懸念」を伝えたのみであり、日本のEEZ内へのミサイル落下についても、林芳正外務大臣が「わが国の安全保障と国民の安全に関わる重大な問題だ」として、中国側への抗議や軍事演習の即刻中止を求めることにとどまっています。

台湾が中国の手に落ちるようなことがあれば、日本に食糧やエネルギー資源を運ぶシーレーンを中国に抑えられるほか、地理的に近接する沖縄が連鎖的に中国に狙われることとなります。まさに、台湾有事は日本の危機に直結するのです。中国が台湾に侵攻した場合、日本政府は「存立危機事態に該当する」と認定して、自衛隊を防衛出動させるという立場を明確にするほか、日米台の共同訓練を実施するなど、備えを万全にしなければなりません。

そもそも、日本と台湾の間には現在、正式な国交がないために、議員間交流なども非公式な枠組みに止まっています。台湾有事に備えて、日本は「台湾関係法」を直ちに制定して、安全保障上の協力関係を構築すべきです。

2022年は、日本と台湾が断交して半世紀の節目になりますが、元来、台湾は日本の良き友人であり、兄弟でもあります。私たちの激しい台湾に対する熱い思いを、台湾に、そして国際社会にしっかりと届けることで「自由・民主・信仰」という共通の普遍的な価値観を持つ国家と連携する動きを強めるべきと、私たちは考えます。日本国民や、我が県民の平和と安全を守るためにも、下記内容の意見書を可決し、政府へ提出して頂きますよう要望いたします。

記

一、「台湾有事は日本有事」であるとの認識の下、日本政府として、台湾有事の際は「存立危機事態に該当する」と認定し、自衛隊に防衛出動を命じるとの立場を明確にすること。台湾防衛に向けても、防衛費の早期倍増、南西諸島などの防衛体制を大幅に強化すること。

一、「台湾関係法」を制定し、政府間のつながりを明確化、安全保障面での連携を取れるようにすること。

以上

名 前	住 所

